

令和7年度
事業計画書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

はじめに

日頃から協会活動にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
令和7年度事業についてご報告申し上げます。

2024年度（令和6年度）の協会事業は、山口恭正新理事長の就任のもと理事の改選時期と重なったことで新しい体制での活動となりました。多くの新任の委員長・部会長の運営により各委員会や部会において様々な活発な活動が実施されました。

また前年度の事業収支実績は大幅な赤字に陥っていましたが、2024年度は様々な改善に向けた取り組みを行った結果、協会運営の財政面での健全化を推進することができました。これらはひとえに協会の事業に関わるすべてのみなさまのご協力とご尽力の賜物であり、改めましてこの場を借りて御礼申し上げます。

そして協会活動における運営ルールとなる定款や委員会・部会規則を抜本的に見直し、現状の実態にも合わせて改訂を行いました。より有効な活動を推進するために関西部会を関西委員会に改組するとともに、各委員会・部会の予算設定方法も統一し、2025年度以降の協会活動の基盤づくりを行いました。

2025年度（令和7年度）の事業別の事業計画については次頁以降の通りですが、事業計画全体に共通するポイントとしては下記の4点になります。

・パブリックリレーションズの啓発・普及

教育や研修、資格制度の運営をはじめとした様々な機会を通じてパブリックリレーションズの啓発・普及を引き続き推進してまいります。パブリックリレーションズの略語であるPRという言葉もいまだ誤解されているのが現状ですが、正しい意味でのパブリックリレーションズの理解の促進を行ってまいります。

・会員数の拡大と協会の認知の向上

協会活動運営の基盤となる会員数の拡大のための活動を推進してまいります。そのためには当協会自体の認知度を向上していく必要もあり、この点についても積極的に取り組んでまいります。

・交流・ネットワーク機能の向上

会員の皆様からのニーズが高い協会活動における企業を超えた広報・PR 関係者間同士の交流・ネットワーク機能を更に高めてまいります。また今まで積極的には行われてきていなかった企業部会とPR業部会との交流も進めてまいります。

・財政面での健全化の推進

2025年度（令和7年度）は当協会にとって創立45周年の年であり、5年後の2030年度に創立50周年を迎えます。記念すべき50周年の年に向けて2025年度から2030年度までの期間をその準備期間として位置づけ協会活動の財政面での更なる健全化を推進してまいります。

引き続き会員の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

I. 公益目的事業（パブリックリレーションズに関する啓発・普及事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の普及および実践

パブリックリレーションズに関する倫理綱領を普及し、研修会・講演会などの開催を通じて教育と人材育成を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展とわが国の産業・経済・社会の健全な発展に寄与する事業を継続して行う。

2. パブリックリレーションズの啓発・普及ならびに専門人材の育成に向けた教育研修事業

わが国におけるパブリックリレーションズの発展と高揚を目的とする当協会の設立趣旨に鑑み、その永続的な啓発・普及ならびに産業・経済・社会の発展に寄与する高度な能力を備える専門人材の育成をめざす公益的な教育研修事業として、研修会、セミナー、オンライン講座等の各種の研鑽機会を広く人々に提供する。

(1) 「パブリックリレーションズ実務講座」

ア 入門（基礎）プログラム

新任実務者、パブリックリレーションズについて基礎から学びたい方を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識やスキルの習得を目的とするプログラム。

(ア) 「パブリックリレーションズ入門講座」

新任実務者もしくは広報PR担当3年目程度までの実務者が対象。パブリックリレーションズの基本をはじめとして、業務に欠かせない最も基本的な知識、スキルを講義と演習を通じて習得する。令和7年度は、4月21日～23日に対面開講予定。

(イ) 「パブリックリレーションズ入門 Web 講座」

新任実務者もしくは広報PR担当3年目程度までの実務者を対象とし、パブリックリレーションズ入門講座を収録・編集したものをオンデマンド方式で5～6月から通年開講。年度途中での社内異動等の年間を通じた受講ニーズに応える予定。

イ 中堅実務プログラム

業務に一定の経験を有する中堅実務者を対象とし、専門性の高い講義や演習を通じて、パブリックリレーションズに関する実践的な知識やスキルを習得するプログラム。

(ア) 「ニュースリリース生成 AI 活用講座」（仮題）

生成 AI を活用して、ニュースリリースを高クオリティかつ時短で作成する方法をワークショップ形式で習得するプログラム。

(イ) 「メディアリレーションズ応用講座」（仮題）

事業会社の広報担当者およびPRエージェンシーがマスメディアの種類や特性、アプローチ法の基本について講義を通じて学び、さらに演習を通じてメディアの記者、編集

者に対応するための基本的な実務を習得する。

(ウ)「緊急記者会見トレーニング」(仮題)

企業等が危機発生時に実施する危機管理広報の基本的な考え方やポイントについて講義を通じて学ぶ。さらに危機管理広報の代表的な手法である緊急記者会見をシミュレーションする演習を通じてその緊迫感、リアル感を体験し、緊急時における広報担当者としての心構えや対応を身に着ける。

(エ)「SNS ショート動画活用講座」(仮題)

SNS におけるショート動画を効果的に活用する方法について実例を交え解説する講座。

(オ)「パブリックリレーションズ中堅実務者講座」

現場における中心的な存在として業務をリードする中堅実務者に求められる考え方や心構え、実務スキルのポイントを習得する。また、相互の交流を通じた受講者のネットワーク作りにも配慮した講座とする。

ウ 上級プログラム

パブリックリレーションズの実務経験豊富なマネージャークラスの実務者を対象に、それぞれの立場に応じた知識やスキルを習得するプログラム。

(ア)「新任広報部長講座」

広報部長や広報担当役員など広報部門の上級管理職を対象として特化し、現職の広報部門上級管理職、報道関係者、弁護士などを講師として開講する。就任後に直面する数々の悩みについて共有できるよう講師、受講者の交流機会も設ける。令和7年度は対面講座として7月に開講する予定。

(2)「PRプランナー試験対策講座」

「PRSJ 認定PRプランナー」の資格取得を目的に、試験の合格に必要な知識やスキルの習得をめざす講座。いずれもオンデマンド方式によるオンライン講座として通年開講し、任意の時期に受講を可能とする。

ア 「1次試験対策講座」

パブリックリレーションズにかかわる幅広い分野を平易に解説し、1次試験の合格に必要な知識の習得をはかる講座。令和7年度もオンデマンド講座として通年開講する。

イ 「2次試験対策講座」

パブリックリレーションズにかかわる専門分野を平易に解説し、2次試験の合格に必要な知

識の習得をはかる講座。令和7年度もオンデマンド講座として通年開講する。

ウ 「3次試験対策講座」

3次試験の課題となる企画書作成、ニュースリリース、広報・PR計画の立案作成（マーケティングおよびコーポレート）などのテーマについて、講義と演習を通じて合格に必要な知識とスキルを習得する試験対策の実践講座。令和7年度もオンデマンド講座として通年開講する。

(3) 「PRSJ セミナー」

パブリックリレーションズに関する有用な話題やトレンドをテーマに開催するセミナー。

ア 「新春PRフォーラム」特別講演

パブリックリレーションズに関する重要なテーマを設定し、そのテーマに知見の深い実務家、企業マネージャー、学識者が様々な角度から問題を掘り下げるセミナー。令和8年1月に開催する予定。

イ 「PRアワード受賞事例公開セミナー」

「PRアワードグランプリ 2025」の受賞エントリー事例をとり上げ、PR関係者の実務に役立つようその概要、受賞のポイントや秘められていた工夫、苦心したことについて解説いただく。会場における対面セミナーとして計画し、令和7年度は令和8年1～3月に開催する予定。

ウ 定例会（関西地区）

会員のニーズを汲み上げ、有識者、各界各層から旬の講師を招いて講演・研修会および交流会を開催する。会員のみならず一般の方々をも対象とし、開催要領は協会 Web サイトに掲載し、会員・一般に受講の機会を提供する。

令和6年度から、関西部会の理事・幹事が講座のテーマの企画立案に本格的に取り組んできたが、会員の広報・PR活動の志向を踏まえ、それを踏襲しつつ、令和7年度開催の大阪関西万博などを見据えたテーマ設定にも取り組む。

開催会場についても、さまざまな層の人材が交わる知的交流拠点やアートの拠点である美術館など多彩な施設を活用し、会員の知的高揚感を高めるように工夫する。

ポストコロナのなか、リアルの開催を基本としつつ、関西以外の会員にも積極的に参加を呼びかける。

エ 広報基礎講座・広報学校（関西地区）

広報・CSR担当者、PRプランナーをめざす人達を対象にし、広報・CSR活動のキャリアアップを目的として計画する。さらに不祥事に備えた危機管理広報、SNS対応なども積極的に取り上げるなど、幅広い広報スキルを習得させつつ、よりレベルアップできる講座に仕立てる。

講師陣には新聞、電波（テレビ・ラジオ）の活字・電波媒体、企業のベテランPRパーソンに加えて、リスク管理広報に詳しい専門家やネットビジネス関係者を講師として招聘していく。令和7年度は、秋から年末にかけての開催を検討する。

オ 新春PRフォーラム関西

例年1月に開催。これまで、政治・経済・国際関係のテーマを選択してきており、令和7年1月のフォーラムは、米大統領に返り咲いたトランプ大統領による米国の政治の行方について、新進気鋭の国際政治学者・三牧聖子同志社大学准教授を招き、聴講した。今後もビジネスの世界に身を置く会員にとって斬新なテーマ設定や非会員の聴講を考慮したフォーラムとしていく。

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与し、広報・PR活動の社会的認知の拡大をはかることを目的とする。本資格は、PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。開催要領、合格基準は協会Webサイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開している。

(1) PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格認定制度は、1次試験から3次試験までを通じて、幅広いパブリックリレーションズ領域を体系的に履修することができる検定制度となっている。令和7年度は、前年度に引き続き、10年後を見据えたパブリックリレーションズ・プロフェッショナルの原点となるPRプランナー資格制度のあるべき姿を協議し、現在の資格制度の点検を行う。

ア 実施運営

全国のテストセンターに設置されたパソコンを使う分散型の試験方式（CBT方式）で、1次試験から3次試験までを実施する。全国に試験会場を設定することにより、広く受験者に受験機会の提供を行う。また、各試験の実施運営については、事務局、資格委員会、および外部委託会社と一体となって取り組む。

試験の適切な運営に資するため、試験運営に関連する情報管理等のさらなる高度化にも取り組む。

イ 広報普及

主に1次試験実施に向けて会員各位の協力を得た上で、会員企業関係者はもとより、最大

受験者層を占める一般企業広報関連部署の担当者、大学で広報関連カリキュラムを担当している教職員、および自治体の広報関連部署等を対象とした広報普及を、分科会メンバーを中心に展開し、受験者募集時期に最大化となるよう、さまざまなプロモーションを実施していく。

ウ 試験問題の作成および採点

時代の変化に対応したパブリックリレーションズ領域を履修できる公平・公正な検定試験を目指し、試験問題の作成および採点を、試験専門委員および外部委託会社と一体となって取り組む。3次試験の採点評価については、引き続き会員内外の協力を得て行う。

さらに、PRプランナー資格制度の試験問題として、相応しいレベルの問題を恒常的に提供できるよう、試験専門委員の委員補充を図りつつ、各試験の作問審議会で調整を行う。

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

協会の中期計画（協会の安定的事業基盤の構築・協会レピュテーションの向上・グローバル化の推進・若手PRプランナーの育成）に基づき、顕彰事業の継続的運営と拡大に努め、協会活動への理解獲得、およびパブリックリレーションズ（PR）の普及と発展に寄与・貢献する。具体的には、PRの発展に貢献した案件・人材・組織の顕彰を実施し、PRの社会性や時代性のアピール、PRの技術と理論の向上を推進するとともに、PRの継続的発展に資する顕彰活動のアーカイブ化を行う。

(1) 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー

日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤーとは、経済活動、文化・スポーツ、社会・教育などの分野でパブリックインタレスト（公益）に貢献し、かつ斬新な発想による発信力の高さや共感の醸成など、パブリックリレーションズの視点から、この年に最もPRパーソンとして活躍した人を選考し、表彰する制度である。令和7年度は、選考基準やプロセスについての更なる整備・改善と、本顕彰の認知度の向上を図る。

(2) 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー

平成24年度に新設された顕彰制度で、目的は広報のプロが「地道でかつ独創的な広報・PR活動」を掘り起こすことにある。長年にわたり企業や市井で独創的な広報・PR活動を実践し、広く社会、地域あるいは団体の発展に寄与し奨励に値する成果を収めた個人またはグループを対象とし、選考、表彰する。令和7年度は、日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤーと同様に、選考基準やプロセスについての更なる整備・改善と、本顕彰の認知度の向上を図る。

(3) PRアワードグランプリ

PRアワードグランプリは日本における優れた広報・PR活動を顕彰することで、PR技術の質的向上を図るとともに、PRのこれからの方向性を示す一助として、広く公益に資することを目的としている。審査団は、メディアや学識経験者、事業会社、PR会社という各方面から構成している。審査方法は、ブロンズ以上を決定する一次審査とグランプリ・ゴールド・シルバーを決

定する二次審査の二段階とし、さらに二次審査ではエントリー社との質疑応答機会を設けることにより、審査の深化を図っている。令和7年度は、審査・表彰フレームなどの一層の定着化と質的向上を図るとともに、引き続き、PRアワードグランプリの認知拡大とエントリー数の増加をめざす。また、日本における優秀事例を通したPRの普及・啓発に向け、継続的にアーカイブサイトの充実、ならびに他委員会と連携したセミナー、印刷物へのコンテンツ展開を図る。

II. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

1. 広報・マスコミハンドブック（PR手帳2026）

協会会員にとってのメリットの一つであるとの認識から継続を前提に、広報・PRプランナーの実務での「必携ハンドブック」として高いレベルでの正確性を維持しつつ、時代性を鑑み、更なる充実を目指すと同時に原価高騰を考慮した構成や価格の抜本的な見直しを進めたい。紙ベースでの発行の是非についても本格的に議論を継続していく。

2. PRプランナー資格認定検定試験対応テキストの作成および販売

現在、PRプランナー資格認定検定の新試験体系に対応した公式テキスト（1次試験対応「広報・PR概説」、2次・3次対応「広報・PR実践」と、実際に出題された試験問題や、出題が想定される試験問題を収録した参考問題集「1次・2次・3次試験参考問題集」を刊行している。令和7年度は、「広報・PR概説」と「1次・2次・3次試験参考問題集」のそれぞれについて2025年度版を刊行する。

III. その他事業（会員の交流事業・会員向けセミナー・研究会および広報活動など）

1. 会員の交流事業

(1) 情報交換会

会員を対象とした情報交換会を年1回開催する。会員相互の交流を通じた懇親を図ると共に、当協会の諸活動の理解を図る一助とする。特に、新規入会者、既存会員から交代した名義変更会員、また協会イベントへの参加実績のない会員などを対象に、企業部会、PR業部会とも連携し、当協会概要に加えて各委員会ならびに部会のオリエンテーションを兼ねる機会を模索する。

(2) They Talk Forum

働く女性のロールモデルとなる講師をお招きするなど、参加者が勇気づけられ本来持っている力を存分に発揮するキッカケとなるようなセミナーを中心に、会員同士のネットワークを築く場として、年に2回程度の開催を目指す。今後、交流の輪を広げる、あるいは当協会のPRに繋がるような場合においては、講演内容やテーマにより対象を会員のみならず、会員外へ募集を広げることを検討する。

(3) 企業部会総会

新規入会者、既存会員から交代した名義変更会員、また協会イベントへの参加実績のない会員などを中心に企業部会の全会員を対象として、協会活動・イベント全般の説明と委員会・部会活動への勧誘、参加者交流を目的に企業部会総会を開催し、協会への参画メリットを参加者に体感いただく。年1回開催予定（7月頃）。

(4) PRプランナーフォーラム

2007年のPRプランナー資格認定制度の創設以来、PRプランナー取得者は3,600人以上となっている。令和7年度は、このPRプランナー資格取得者を対象に、ベテランPRプランナーとの業務の悩みや気づきを共有し解決する交流会「PRプランナー・Meet up」と、PRプランナーとしてのさらなるスキルアップと、PRプランナー同士の交流を目指す「PRプランナー・創発ワークショップ」を開催する。

2. 会員向けセミナー／研究会など

(1) 定例研究会

ジャーナリストやオピニオンリーダーなどで話題性の高いキーパーソンを招き、隔月で開催する講演会。令和7年度は、5月、7月、9月、11月、令和8年3月の5回開催予定。

(2) 国際セミナー

海外の最新の広報手法を学び、かつ国際的視野で活動できる人材育成に寄与することを目的とし、グローバルPRの最新事情、国際的視野拡充に寄与するテーマをもとに、国内外の講師を招いた国際セミナーを、年2回程度開催する。今後、交流の輪を広げる、あるいは当協会のPRに繋がるような場合においては、講演内容やテーマにより対象を会員のみならず、会員外へ募集を広げることを検討する。

(3) 大使館訪問

駐日・在日大使館での各国大使ならびに大使館オフィサーによる講演・セミナーを通じ、諸外国の国家事情や文化を学び、国際的視野を育成すると同時に、懇親会における大使館員との交流等により、協会の国際交流の場として活用する。状況を鑑みて年1回程度開催を検討する。

(4) 企業部会セミナー（旧企業部会フォーラム・旧広報ゼミ）

コロナ禍以降、オンラインの活用が進み、開催形式や開催規模が近くなってきたため、企業部会フォーラムと広報ゼミの二つの活動を一つに統合し、企業部会セミナーに名称を変更。

企業部会会員の広報スキルの向上、研鑽、会員同士のネットワーク作りを目的に、各回テーマをもうけ、講師を招き勉強会を行っている。講演の後は、活発な質疑応答に加え、講師も交えた懇親会も開催。年6～7回程度、オンサイトとオンラインのハイブリッドで開催。

(5) 企業部会フィールドワーク（旧広報活動研究会）

企業の広報部門やショールーム、お客様向け施設などを訪問し、幅広い視点から、文化施設等によるコーポレート・コミュニケーション、ブランディングや組織・業務の在り方を学び体感することで、自社の広報部門における活動に向けたヒントを持ち帰っていただくことを目的に開催。年2回程度開催予定。終了後の懇親会も令和5年度から復活。なお、会場でのオンサイトとZoomによるオンラインでのハイブリッド開催方式で行っている。

(6) ワイガヤ会

次代を担う若手PRパーソンの育成が、これからのPRの発展にとって不可欠であり、協会の基本計画の骨子にもなっている。協会アドバイザーメンバーを迎えて開催し、会社の壁を超えた会員会社社員同士の交流を図ることで、具体的な育成施策の課題・システム・手法について検討を重ねながら、PR業界の将来性を示唆する取り組みを継続実施する。

(7) PRスキル研究会

PR会社、PR関連会社の若手社員を対象とした勉強会として、過去50回近く実施した無料セミナーを令和7年度も継続。年3~4回の開催を予定している。PRの最前線で必要とされる知識やスキル習得を目的としたテーマや、時代性を反映したタイムリーで旬なテーマなど、各社の要望やニーズを反映させることで、多くの参加者を募る。また参加者同士の情報交換、意見交換の場として活用する。

(8) PR経営者懇談会

PR業各社の経営者が一同に集い、情報交換や経営課題を共有する場として実施する。経営者に関心の高いテーマ（海外事情、経営、人事、労務など）に基づいた講師を招聘しての勉強会を実施し、講師を囲んだ懇談会形式で、令和7年度は年1回開催する。

(9) 協会設立45周年事業

2025年に当協会は設立45周年を迎える。この節目を機に以下の事業を検討・実施予定。

- ・会員数拡大のための施策検討並びに2019年に導入した現会員制度の振り返り・見直し
- ・協会サイトの部分改修および情報インフラの整理 など

(10) 個人会員対応施策

個人会員の横のネットワーク構築を図る交流会を年2~3回開催予定。
会員制度に関する協議を継続。

3. 他団体などとの交流事業

今年当協会が45周年を迎えることもあり、5年後の50周年も視野に、他の関連諸団体等との交流を図り、会員の活動の場、並びに広報・PR周辺領域の場を広げ、啓発並びにネットワーキングに資する活動を行うことを目的とする。

- ・IPRA、PRSAなど海外の広報関連団体との交流促進と関係強化
- ・カンヌ・ライオンズ、スパイクス・アジアなど海外の賞との連携強化に向けての検討
- ・PRovoke Media、PR WEEKなど海外における業界メディアとの関係づくりの検討
- ・海外視察に関し、他団体の企画等も参考に、当協会主催での開催の是非を検討
- ・上記の活動実施報告として、協会Webサイトにおいて、英文コンテンツを掲載

4. 広報活動

(1) 協会ニュース

唯一のインナーツールであり、協会と会員、会員同士のリレーションを深めるツールとして、より読者ベネフィットを追求すべく改善を加えていきたい。

(2) Web サイト・ソーシャルメディア

新規会員の獲得、既存会員への情報提供に加え、広く公益法人としてパブリックリレーションズの理解促進につながる情報発信を行っていく。

Web サイト

- ① サイト運営はアクセス解析等の分析を踏まえて改善を継続し、「使えるサイト」としての磨きをかける。
- ② 独自コンテンツ制作の発信頻度、質向上を図り、「読まれるサイト」としての充実を図ることで Web サイトアクセスの拡大を図る。
- ③ 協会宣言や中期経営計画、各委員会・部会活動等との連携を強化し、協会全体としての発信力を強めていく。
- ④ 社会におけるトレンドワード等に敏感に反応し、パブリックリレーションズと紐づけて発信することで、新規会員獲得のための協会認知促進につなげたい。

ソーシャルメディア

- ① Web サイトとの連動を Facebook、X を中心に行い、教育委員会の講座などへの関心・参加を高める。
- ② 協会主催等の情報だけでなく、広くパブリックリレーションズに関わる事象についての発信を試みたい。

(3) メディアリレーションズ

協会発のコンテンツの充実、多様化を図るために広報委員会のハブ機能を強化していく。また、講座やセミナー、各種授賞者、PRプランナー資格試験等、ニュースリリースの効果的配信等で既存業界媒体以外にも広く広報パーソンにリーチできる場を開拓し積極的に広報していく。